

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	254,044	248,040
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808	67,808
うち、利益剰余金の額	187,908	183,444
うち、自己株式の額（△）	513	2,030
うち、社外流出予定額（△）	1,159	1,183
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,113	△1,339
うち、為替換算調整勘定	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	21
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,335	8,621
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,335	8,621
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	586	1,170
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	266,100	256,514
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,025	3,192
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,025	3,192
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	11,099	5,760
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,133	8,958
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	251,967	247,555

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,672,771	2,562,740
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,029	13,005
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,029	13,005
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,893	85,890
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,766,664	2,648,630
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.10	9.34

(注) その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当事業年度 (2023年3月31日)	前事業年度 (2022年3月31日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	237,715	232,580
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	62,243
うち、利益剰余金の額	177,145	173,550
うち、自己株式の額（△）	513	2,030
うち、社外流出予定額（△）	1,159	1,183
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	21
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,979	8,320
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,979	8,320
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	586	1,170
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	246,302	242,092
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,308	2,366
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,308	2,366
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	7,986	7,099
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,302	9,472
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	235,999	232,620

(単位：百万円)

項目	当事業年度 (2023年3月31日)	前事業年度 (2022年3月31日)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,652,427	2,541,465
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,029	13,005
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,029	13,005
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,070	83,038
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,743,498	2,624,504
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	8.60	8.86

連結の範囲 (2023年3月31日現在)

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の8社であります。

名称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理、福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社百十四ジェーシーピーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
百十四リース株式会社	総合リース業

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
3.連結子会社8社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。
4.百十四財田代理店株式会社は、2022年6月24日付で清算終了いたしました。

自己資本調達手段の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項目	概要
発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	(単体自己資本比率) 61,730百万円 (連結自己資本比率) 67,295百万円 (注) 2.
配当率	—
償還期限	—
その他特約等	—

- (注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	149	157	149	157
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	207	188	207	188
9.我が国の政府関係機関向け	708	489	708	489
10.地方三公社向け	15	14	15	14
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	734	959	733	958
12.法人等向け	57,575	61,795	57,116	61,362
13.中小企業等向け及び個人向け	15,392	15,609	15,142	15,381
14.抵当権付住宅ローン	2,024	1,941	2,024	1,941
15.不動産取得等事業向け	11,878	12,449	11,914	12,478
16.三月以上延滞等	56	74	51	69
17.取立未済手形	1	1	1	1
18.信用保証協会等による保証付	179	162	179	162
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	2,427	2,240	2,508	2,321
21.上記以外	1,801	1,724	1,550	1,469
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	201	201	201	201
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	576	509	450	388
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
22.証券化	15	22	15	22
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	15	22	15	22
23.再証券化	—	—	—	—
24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,007	2,056	4,007	2,056
(うちルック・スルー方式)	3,996	2,056	3,996	2,056
(うちマンデート方式)	10	—	10	—
(うち蓋然性方式 (250%))	—	—	—	—
(うち蓋然性方式 (400%))	—	—	—	—
(うちフォールバック方式 (1,250%))	—	—	—	—
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	520	521	520	521
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
オン・バランス計	97,698	100,410	96,847	99,596
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	225	162	225	162
3.短期の貿易関連偶発債務	12	5	12	5
4.特定の取引に係る偶発債務	99	74	99	74
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,421	1,544	1,421	1,544
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	614	575	614	575
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	282	150	282	150
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	853	1,588	853	1,588
カレント・エクスポージャー方式	853	1,588	853	1,588
派生商品取引	853	1,588	853	1,588
外為関連取引	629	1,406	629	1,406
金利関連取引	175	117	175	117
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
(カウンター・パーティー・リスク)	47	64	47	64
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	0	—	0	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	3,508	4,101	3,508	4,101
CVAリスク	1,279	2,383	1,279	2,383
中央清算機関関連エクスポージャー	22	15	22	15
信用リスクに対する所要自己資本の額	102,509	106,910	101,658	106,097
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,435	3,755	3,321	3,642
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	105,945	110,666	104,980	109,739

- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満(百万円未満)のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
- 2.信用リスクに対する所要自己資本額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
- 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
- 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格付機関が与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
- 6.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド等)に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
「リスク・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「マニフェスト方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
- 7.ローン・パーティシパシオン取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
- 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
- 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高

連結

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度(2022年3月31日)					当連結会計年度(2023年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	おととし 及び支払 承継見込 返還勘定	うち債券	うち派生 商品取引			おととし 及び支払 承継見込 返還勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	5,801,510	3,042,321	926,604	50,049	2,579	5,927,337	3,219,555	724,097	66,656	2,734
国外	281,469	212,693	50,221	10,130	—	305,884	235,957	31,192	18,453	—
地域別計	6,082,979	3,255,014	976,826	60,179	2,579	6,233,221	3,455,512	755,289	85,109	2,734
製造業	606,705	544,611	10,398	1,939	121	635,742	563,565	10,202	10,188	132
農業、林業	4,128	4,126	—	—	10	3,506	3,503	—	—	3
漁業	3,116	3,027	50	—	16	3,406	3,317	50	—	14
鉱業、採石業、砂利採取業	8,628	6,865	100	6	—	9,412	7,651	100	4	—
建設業	133,688	124,553	3,863	45	91	142,953	134,058	3,696	148	181
電気・ガス・熱供給・水道業	120,729	111,525	100	1,671	0	126,465	118,012	100	1,744	54
情報通信業	16,350	15,500	486	14	61	19,312	18,549	412	6	27
運輸業、郵便業	460,656	405,936	47,392	1,233	—	503,726	453,956	41,874	1,350	—
卸売業、小売業	426,430	394,435	12,478	7,207	300	400,629	361,615	10,199	15,431	272
金融業、保険業	433,434	90,971	206,489	38,039	—	435,034	108,962	196,577	46,991	—
不動産業、物品賃貸業	422,033	413,045	6,993	448	293	426,034	418,301	5,947	346	198
宿泊業	9,071	9,068	—	—	4	9,514	9,511	—	—	3
飲食業	19,801	19,796	—	—	15	19,777	19,773	—	—	15
医療・福祉	109,674	109,434	220	16	27	108,439	108,240	180	14	11
その他のサービス	123,811	110,959	12,575	60	102	161,779	140,507	20,812	170	70
国・地方公共団体	2,521,706	319,858	673,220	9,301	—	2,550,312	397,946	462,456	8,686	—
その他 個人	554,418	553,276	—	—	1,426	566,687	565,533	—	—	1,645
個人以外	108,592	18,020	2,457	195	108	110,487	22,504	2,680	25	101
業種別計	6,082,979	3,255,014	976,826	60,179	2,579	6,233,221	3,455,512	755,289	85,109	2,734
1年以下	860,368	700,666	46,239	9,575	—	849,361	710,602	36,500	8,561	—
1年超3年以下	434,548	351,248	66,368	6,478	—	494,213	410,231	74,444	9,334	—
3年超5年以下	1,615,010	378,319	167,025	20,625	—	1,611,966	350,246	107,342	33,466	—
5年超7年以下	319,089	219,009	93,126	6,709	—	407,082	233,519	159,986	13,294	—
7年超10年以下	875,632	437,881	430,455	7,269	—	789,099	456,598	314,984	17,494	—
10年超	1,244,288	1,061,155	173,611	9,520	—	1,164,046	1,099,055	62,031	2,960	—
期間の定めのないもの	734,040	106,732	—	—	—	917,452	195,258	—	—	—
期間別計	6,082,979	3,255,014	976,826	60,179	—	6,233,221	3,455,512	755,289	85,109	—

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
- 2.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
- 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
- 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 5.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
- 6.ローン・パーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2022年3月31日)					当事業年度 (2023年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち附属、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち附属、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	5,778,812	3,022,348	926,604	50,049	1,407	5,905,848	3,201,005	724,097	66,656	1,647
国外	281,469	212,693	50,221	10,130	—	305,884	235,957	31,192	18,453	—
地域別計	6,060,282	3,235,041	976,826	60,179	1,407	6,211,733	3,436,962	755,289	85,109	1,647
製造業	596,961	534,936	10,398	1,939	65	626,988	554,876	10,202	10,188	111
農業、林業	3,953	3,952	—	—	9	3,362	3,362	—	—	2
漁業	3,104	3,016	50	—	16	3,392	3,303	50	—	14
鉱業、採石業、砂利採取業	8,486	6,723	100	6	—	9,266	7,506	100	4	—
建設業	131,769	122,634	3,863	45	76	141,325	132,431	3,696	148	173
電気・ガス・熱供給・水道業	120,661	111,467	100	1,671	—	126,335	117,893	100	1,744	8
情報通信業	16,214	15,266	486	14	30	19,183	18,329	412	6	—
運輸業、郵便業	457,504	402,835	47,392	1,233	—	500,990	451,272	41,874	1,350	—
卸売業、小売業	422,497	390,555	12,478	7,207	201	397,407	358,457	10,199	15,431	192
金融業、保険業	434,230	90,910	206,489	38,039	—	435,809	108,900	196,577	46,991	—
不動産業、物品賃貸業	432,713	422,696	6,993	448	175	435,768	427,003	5,947	346	142
宿泊業	8,988	8,987	—	—	1	9,450	9,449	—	—	1
飲食業	19,540	19,537	—	—	11	19,631	19,628	—	—	12
医療・福祉	108,057	107,818	220	16	2	106,889	106,691	180	14	—
その他のサービス	121,442	108,558	12,575	60	98	159,488	138,184	20,812	170	68
国・地方公共団体	2,521,690	319,841	673,220	9,301	—	2,550,298	397,932	462,456	8,686	—
その他 個人	551,348	550,205	—	—	617	563,424	562,270	—	—	831
個人以外	101,116	15,095	2,457	195	102	102,718	19,469	2,680	25	88
業種別計	6,060,282	3,235,041	976,826	60,179	1,407	6,211,733	3,436,962	755,289	85,109	1,647
1年以下	860,475	700,826	46,239	9,575	—	850,029	711,341	36,500	8,561	—
1年超3年以下	429,334	346,045	66,368	6,478	—	487,535	403,561	74,444	9,334	—
3年超5年以下	1,606,762	370,071	167,025	20,625	—	1,606,303	344,584	107,342	33,466	—
5年超7年以下	318,972	218,891	93,126	6,709	—	406,606	233,043	159,986	13,294	—
7年超10年以下	875,135	437,384	430,455	7,269	—	788,928	456,427	314,984	17,494	—
10年超	1,244,288	1,061,155	173,611	9,520	—	1,164,046	1,099,055	62,031	2,960	—
期間の定めのないもの	725,313	100,666	—	—	—	908,283	188,947	—	—	—
期間別計	6,060,282	3,235,041	976,826	60,179	—	6,211,733	3,436,962	755,289	85,109	—

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 3. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 4. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 5. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 6. ローンパーティシパレーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)				当連結会計年度 (2023年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	9,427	9,663	9,427	9,663	9,663	9,178	9,663	9,178
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,427	9,663	9,427	9,663	9,663	9,178	9,663	9,178
製造業	1,270	1,607	1,270	1,607	1,607	1,266	1,607	1,266
農業, 林業	11	10	11	10	10	8	10	8
漁業	107	101	107	101	101	100	101	100
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,175	2,118	2,175	2,118	2,118	2,088	2,118	2,088
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	2	—	2
情報通信業	79	83	79	83	83	81	83	81
運輸業, 郵便業	125	278	125	278	278	277	278	277
卸売業, 小売業	1,691	1,747	1,691	1,747	1,747	1,730	1,747	1,730
金融業, 保険業	—	1	—	1	1	0	1	0
不動産業, 物品賃貸業	1,203	611	1,203	611	611	669	611	669
宿泊業	69	176	69	176	176	194	176	194
飲食業	250	307	250	307	307	294	307	294
医療・福祉	455	581	455	581	581	495	581	495
その他のサービス	219	437	219	437	437	414	437	414
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,767	1,601	1,767	1,601	1,601	1,554	1,601	1,554
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,427	9,663	9,427	9,663	9,663	9,178	9,663	9,178

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2022年3月31日)				当事業年度 (2023年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	7,301	7,664	7,301	7,664	7,664	7,370	7,664	7,370
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,301	7,664	7,301	7,664	7,664	7,370	7,664	7,370
製造業	1,199	1,482	1,199	1,482	1,482	1,196	1,482	1,196
農業, 林業	10	9	10	9	9	6	9	6
漁業	107	101	107	101	101	100	101	100
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,161	2,091	2,161	2,091	2,091	2,066	2,091	2,066
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	2	—	2
情報通信業	68	52	68	52	52	53	52	53
運輸業, 郵便業	78	246	78	246	246	262	246	262
卸売業, 小売業	1,581	1,632	1,581	1,632	1,632	1,651	1,632	1,651
金融業, 保険業	—	1	—	1	1	0	1	0
不動産業, 物品賃貸業	1,193	591	1,193	591	591	653	591	653
宿泊業	64	170	64	170	170	189	170	189
飲食業	238	295	238	295	295	289	295	289
医療・福祉	364	563	364	563	563	480	563	480
その他のサービス	209	397	209	397	397	390	397	390
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	24	28	24	28	28	25	28	25
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,301	7,664	7,301	7,664	7,664	7,370	7,664	7,370

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)				当連結会計年度 (2023年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,744	8,621	8,744	8,621	8,621	8,335	8,621	8,335
個別貸倒引当金	9,427	9,663	9,427	9,663	9,663	9,178	9,663	9,178
合計	18,172	18,285	18,172	18,285	18,285	17,514	18,285	17,514

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2022年3月31日)				当事業年度 (2023年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,490	8,320	8,490	8,320	8,320	7,979	8,320	7,979
個別貸倒引当金	7,301	7,664	7,301	7,664	7,664	7,370	7,664	7,370
合計	15,792	15,985	15,792	15,985	15,985	15,350	15,985	15,350

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
製造業	311	284	311	284
農業, 林業	3	5	3	5
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	256	39	256	39
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0
情報通信業	114	—	114	—
運輸業, 郵便業	—	191	—	191
卸売業, 小売業	822	299	822	299
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	90	15	90	15
宿泊業	10	13	10	13
飲食業	92	40	92	40
医療・福祉	24	438	24	438
その他のサービス	151	85	151	85
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	35	18	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	1,912	1,433	1,877	1,415

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	93,817	2,632,521	120,939	2,651,421
10%以内	—	244,847	—	191,119
10%超 20%以内	210,623	43,615	218,457	55,327
20%超 35%以内	—	144,592	—	138,664
35%超 50%以内	444,454	270	477,329	5,301
50%超 75%以内	—	460,826	—	467,344
75%超 100%以内	111,091	1,604,187	117,428	1,709,971
100%超 150%以内	—	452	—	850
150%超 350%以内	—	7,778	—	7,103
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	859,987	5,139,092	934,154	5,227,104

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	93,817	2,632,503	120,939	2,651,405
10%以内	—	244,847	—	191,119
10%超 20%以内	210,611	43,492	218,450	55,194
20%超 35%以内	—	144,592	—	138,664
35%超 50%以内	444,454	165	477,329	5,217
50%超 75%以内	—	453,397	—	460,751
75%超 100%以内	111,091	1,591,737	117,428	1,697,700
100%超 150%以内	—	441	—	826
150%超 350%以内	—	6,515	—	5,895
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	859,975	5,117,694	934,147	5,206,774

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4. ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び自行預金担保	34,926	21,243
適格債券担保	2,595	2,611
適格株式担保	2,795	2,855
適格金融資産担保合計	40,317	26,711
適格保証	149,212	165,946
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	149,212	165,946
合計	189,529	192,657

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
現金及び自行預金担保	34,926	21,243
適格債券担保	2,595	2,611
適格株式担保	2,795	2,855
適格金融資産担保合計	40,317	26,711
適格保証	149,212	165,946
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	149,212	165,946
合計	189,529	192,657

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
 3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所プライム市場・スタンダード市場に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
 4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
 ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
 5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
 6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)					当連結会計年度 (2023年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リス ク削減手法の効果勘案前 (C)	担保による信用リス ク削減手法の効果勘案後 (D)				担保による信用リス ク削減手法の効果勘案前 (C)	担保による信用リス ク削減手法の効果勘案後 (D)	
(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	10,552	49,626	60,179	59,984	—	19,279	65,830	85,109	85,084	—
派生商品 外為関連取引	9,956	21,946	31,902	31,707		18,567	43,382	61,950	61,924	
取引 金利関連取引	596	18,015	18,612	18,612		712	11,733	12,445	12,445	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引	0	9,664	9,664	9,664		0	10,714	10,714	10,714	
プロテクションの提供 (トータル・レート・オブリガーション・スワップ)	—	—	—	—		—	—	—	—	
プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	10,552	49,626	60,179	59,984	—	19,279	65,830	85,109	85,084	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,552	49,626	60,179	59,984	—	19,279	65,830	85,109	85,084	—

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	195	25
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	195	25

(注) 1.東京証券取引所プライム市場・スタンダード市場に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2022年3月31日)					当事業年度 (2023年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リス ク削減手法の効果勘案前 (C)	担保による信用リス ク削減手法の効果勘案後 (D)				担保による信用リス ク削減手法の効果勘案前 (C)	担保による信用リス ク削減手法の効果勘案後 (D)	
(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	10,552	49,626	60,179	59,984	—	19,279	65,830	85,109	85,084	—
派生商品 外為関連取引	9,956	21,946	31,902	31,707		18,567	43,382	61,950	61,924	
取引 金利関連取引	596	18,015	18,612	18,612		712	11,733	12,445	12,445	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引	0	9,664	9,664	9,664		0	10,714	10,714	10,714	
プロテクションの提供 (トータル・レート・オブリガーション・スワップ)	—	—	—	—		—	—	—	—	
プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	10,552	49,626	60,179	59,984	—	19,279	65,830	85,109	85,084	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,552	49,626	60,179	59,984	—	19,279	65,830	85,109	85,084	—

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	195	25
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	195	25

(注) 1.東京証券取引所プライム市場・スタンダード市場に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
不動産	—	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	1,978	2,860	1,978	2,860
合計	1,978	2,860	1,978	2,860

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,978	15	2,860	22
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	1,978	15	2,860	22

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,978	15	2,860	22
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	1,978	15	2,860	22

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

3. 所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4. 当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5. 証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

出資等

出資等の（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	連結貸借対照表価額	時価	連結貸借対照表価額	時価
上場	139,290		120,292	
非上場	45,112		23,562	
合計	184,403	184,403	143,855	143,855

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	貸借対照表価額	時価	貸借対照表価額	時価
上場	138,766		119,667	
非上場	47,217		25,661	
合計	185,983	185,983	145,329	145,329

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
売却損益	1,933	32	1,933	27
償却額	4	42	4	42

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
評価損益	56,141	53,354	55,708	52,820

(連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
ルック・スルー方式	212,068	216,283	212,068	216,283
マンドート方式	262	—	262	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—
合計	212,330	216,283	212,330	216,283

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

金利リスク

連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
1	上方パラレルシフト	8,646	13,188	5,377	7,439
2	下方パラレルシフト	17,452	92	5,808	4,823
3	スティープ化	3,843	6,015		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,452	13,188	5,808	7,439
		ホ		ハ	
		当連結会計年度 (2023年3月31日)		前連結会計年度 (2022年3月31日)	
8	自己資本の額	251,967		247,555	

単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当事業年度 (2023年3月31日)	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	前事業年度 (2022年3月31日)
1	上方パラレルシフト	8,646	12,921	5,407	7,467
2	下方パラレルシフト	17,737	92	5,828	4,840
3	スティープ化	3,843	5,935		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,737	12,921	5,828	7,467
		ホ		ハ	
		当事業年度 (2023年3月31日)		前事業年度 (2022年3月31日)	
8	自己資本の額	235,999		232,620	